

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)							
				財政健全化等	×	歳入総額	3,298,309	3,114,429	実質収支比率	0.8	1.3									
市町村名	仁木町	地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳出総額	3,253,709	3,076,864	経常収支比率	84.2	86.0									
				財源超過	×	歳入歳出差引	44,600	37,565	(※1)	(91.3)	(93.0)									
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	24,948	9,174	標準財政規模	2,340,947	2,163,830									
				近畿	×	実質収支	19,652	28,391	財政力指数	0.15	0.16									
				中部	×	単年度収支	-8,739	9,652	公債費負担比率	25.8	24.6									
人口	22年国調(人)	3,800	産業構造	過疎	○	積立金	176,736	184,684	健全化判断比率											
	17年国調(人)	3,967		山振	○	繰上債還金	63,577	102	実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	3,780	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-									
	22.03.31(人)	3,829		指数表選定	○	実質単年度収支	231,574	194,438	実質公債費比率	17.2	18.3									
面積(km ²)	167.93	第2次	第3次			基準財政収入額	288,455	299,548	将来負担比率	64.0	99.2									
	人口密度(人/km ²)					23	基準財政需要額	2,086,782	1,924,992	資金不足比率(※3)										
世帯数(世帯)	1,493	8.5	10.0	標準税収入額等	360,227	377,226	経常経費充当一般財源等	1,978,691	1,858,845	歳入一般財源等	2,677,734	2,610,310								
職員等の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,132,327	4,520,972										
	市区町村長	1	6,360	一般職員	47	139,637	2,971	うち公的資金	3,472,489	3,898,861										
	副市区町村長	1	5,620	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	334,439	224,339										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-										
	教育長	1	5,240	教育公務員	1	3,397	3,397	土地開発基金現在高	71,557	71,509										
	議会議長	1	2,390	臨時職員	-	-	-	積立金	510,353	333,617										
	議会副議長	1	1,930	合計	48	143,034	2,980	現在高	399,638	364,772										
	議会議員	7	1,600	ラスパイレス指数			88.5	減債基金	13,209	12,648										
	<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%; vertical-align: top;"> 一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計 </td> <td style="width:25%; vertical-align: top;"> 事業会計の一覧 項番 会計名 (2) 国民健康保険事業特別会計 (3) 老人保健特別会計 (4) 後期高齢者医療特別会計 </td> <td style="width:25%; vertical-align: top;"> 公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 </td> <td style="width:25%; vertical-align: top;"> 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (5) 簡易水道事業特別会計 </td> <td style="width:25%; vertical-align: top;"> 関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (6) 北後志衛生施設組合 (7) 後志広域連合 (8) 北しりべし廃棄物処理広域連合 (9) 北後志消防組合 (10) 後志教育研究センター </td> <td style="width:25%; vertical-align: top;"> 地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※2) </td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計	事業会計の一覧 項番 会計名 (2) 国民健康保険事業特別会計 (3) 老人保健特別会計 (4) 後期高齢者医療特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (5) 簡易水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (6) 北後志衛生施設組合 (7) 後志広域連合 (8) 北しりべし廃棄物処理広域連合 (9) 北後志消防組合 (10) 後志教育研究センター	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※2)
	一般会計等の一覧 項番 会計名 (1) 一般会計	事業会計の一覧 項番 会計名 (2) 国民健康保険事業特別会計 (3) 老人保健特別会計 (4) 後期高齢者医療特別会計	公営企業(法適)の一覧 項番 会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (5) 簡易水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 (6) 北後志衛生施設組合 (7) 後志広域連合 (8) 北しりべし廃棄物処理広域連合 (9) 北後志消防組合 (10) 後志教育研究センター	地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※2)														

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	267,077	8.1	267,077	12.3	普通税	267,077	100.0	583	
地方譲与税	42,902	1.3	42,902	2.0	法定普通税	267,077	100.0	583	
利子割交付金	950	0.0	950	0.0	市町村民税	98,965	37.1	583	
配当割交付金	240	0.0	240	0.0	個人均等割	3,398	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	78	0.0	78	0.0	所得割	85,165	31.9	-	
地方消費税交付金	34,645	1.1	34,645	1.6	法人均等割	6,826	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	5,457	0.2	5,457	0.3	法人税割	3,576	1.3	583	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	138,844	52.0	-	
自動車取得税交付金	8,580	0.3	8,580	0.4	うち純固定資産税	136,795	51.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,842	2.6	-	
地方特例交付金	6,594	0.2	6,594	0.3	市町村たばこ税	22,426	8.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,957	0.1	3,957	0.2	釧路税	-	-	-	
減収補填特例交付金	2,637	0.1	2,637	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,922,701	58.3	1,797,850	83.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,797,850	54.5	1,797,850	83.0	目的税	-	-	-	
特別交付税	124,851	3.8	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,289,224	69.4	2,164,373	99.9	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	707	0.0	707	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	9,487	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	61,253	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	6,906	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	327,718	9.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	267,077	100.0	583	
都道府県支出金	155,356	4.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	11,993	0.4	-	-	徴収率 現・計	99.0	97.4	98.7	97.4
寄附金	753	0.0	-	-	(%) 年・計	98.9	97.0	98.8	97.3
繰入金	65,447	2.0	-	-	市町村民税	98.9	97.3	98.4	97.0
繰越金	37,565	1.1	-	-	純固定資産税	98.9	97.3	98.4	97.0
諸収入	70,030	2.1	2,105	0.1	公営事業等への繰出	283,611	3,227		
地方債	261,870	7.9	-	-	合計	283,611	3,227		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	96,875	-10,350		
うち臨時財政対策債	182,870	5.5	-	-	上水道	-	794		
歳入合計	3,298,309	100.0	2,167,185	100.0	工業用水道	-	1,412		
					交通	-	100		
					国民健康保険	47,341	-		
					その他	139,395	-		
					国民健康保険事業会計の状況				
					合計	283,611	3,227		
					実質収支				
					再差引収支		-10,350		
					加入世帯数(世帯)		794		
					被保険者数(人)		1,412		
					被保険者		100		
					1人当り				
					保険料(料)収入額				
					国庫支出金				
					保険給付費				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	48,081	1.5	-	48,081	
総務費	785,378	24.1	50,356	712,951	
民生費	626,480	19.3	32,405	338,838	
衛生費	258,322	7.9	36,326	184,153	
労働費	15	0.0	-	15	
農林水産業費	142,848	4.4	40,919	92,634	
商工費	27,664	0.9	-	11,948	
土木費	227,469	7.0	79,017	167,891	
消防費	190,618	5.9	2,121	188,497	
教育費	211,953	6.5	19,220	193,909	
災害復旧費	4,190	0.1	-	4,190	
公債費	730,691	22.5	-	690,027	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,253,709	100.0	260,364	2,633,134	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,496,565	46.0	1,257,444	1,192,569	50.7
人件費	530,160	16.3	489,233	487,935	20.8
うち職員給	269,200	8.3	236,352	-	-
扶助費	235,720	7.2	78,190	78,190	3.3
公債費	730,685	22.5	690,021	626,444	26.7
内 元利償還金	730,685	22.5	690,021	626,444	26.7
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,492,590	45.9	1,243,903	786,122	33.5
物件費	404,659	12.4	314,839	243,010	10.3
維持補修費	87,594	2.7	60,247	58,168	2.5
補助費等	439,921	13.5	351,659	285,954	12.2
うち一部事務組合負担金	226,630	7.0	226,630	226,241	9.6
繰入金	283,611	8.7	241,830	198,990	8.5
積立金	275,941	8.5	275,323	-	-
投資・出資金・貸付金	864	0.0	5	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	264,554	8.1	131,787	-	-
うち人件費	2,840	0.1	2,840	-	-
普通建設事業費	260,364	8.0	127,597	-	-
うち補助	109,373	3.4	8,871	-	-
うち単独	150,991	4.6	118,726	-	-
災害復旧事業費	4,190	0.1	4,190	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,253,709	100.0	2,633,134	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 北海道仁木町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,298	3,254	44	20	-	4,132	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	3,298	3,254	44	20	-	4,132	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	そのうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	205	202	3	3	47	-	-	-	
2 老人保健特別会計	2	2	-	-	-	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	57	56	1	1	27	-	-	-	
4 簡易水道事業特別会計	477	476	1	1	97	1,434	598	-	法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				5		1,434	598	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	そのうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 北海道衛生施設組合	158	163	5	5	-	-	-	
2 珠中広域連合	80	78	2	2	-	-	-	
3 北しりべし農業物産広域連合	1,826	1,766	60	60	-	4,488	-	
4 北海道消防組合	1,159	1,140	19	19	-	631	-	
5 後志教育研究センター	12	12	-	-	-	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,780	人(H23.3.31現在)	実収赤字比率	-	%
面積	167.93	km ²	実収実債費比率	-	%
歳入総額	3,298,309	千円	実収実債費比率	17.2	%
歳出総額	3,253,709	千円	将来負担比率	64.0	%
実収収支差	19,652	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O	
標準財政規模	2,340,947	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O	
地方債現在高	4,132,327	千円			

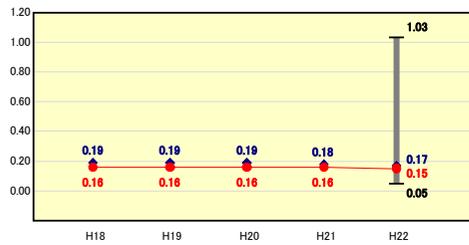


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.15]

類似団体内順位 59/123 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

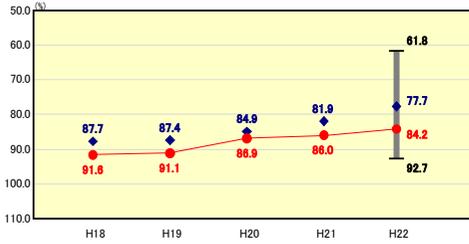


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年3月末現在34.0%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均より若干下回っている。
 事務事業の見直し、指定管理者制度導入等により歳出の徹底的な見直しと、行財政構造改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.2%]

類似団体内順位 100/123 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

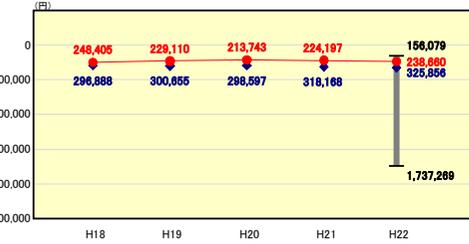


経常収支比率の分析欄
 平成20年度から実施している行財政構造改革プランに基づく職員の給与カット(10%)により、対前年度に比べ、1.8ポイント減少したが、依然、類似団体平均を6.5ポイント上回っている。
 これは、公債費の占める割合が高いためであることから、地方債の積極的な抑制を図り、類似団体平均の水準となるよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [238,660円]

類似団体内順位 20/123 全国平均 114,985 北海道平均 135,588



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等決算額が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。
 しかし、一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金や公営企業会計の人件費、物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合の人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。
 今後は、これらを含めた経費について抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [64.0%]

類似団体内順位 104/123 全国平均 79.7 北海道平均 97.5

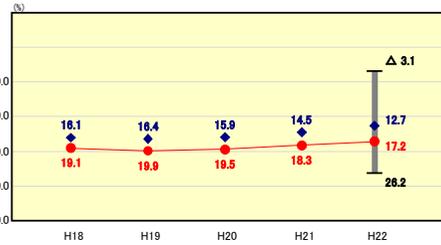


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っている主な要因としては、地方債残高及び退職手当負担見込額が多額であることによる。
 なお、類似団体平均を上回っているものの、対前年度に比べ、既発債の償還終了などで35.2ポイント減少した。
 今後も財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額や公債費等の義務的経費の削減に努め、後年への負担を少しでも軽減するように財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.2%]

類似団体内順位 105/123 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

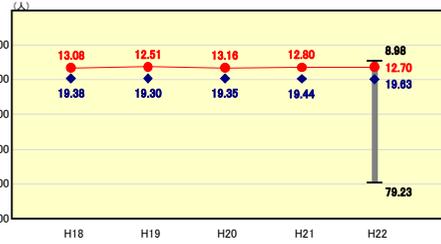


実質公債費比率の分析欄
 普通建設事業費に係る既発債の償還終了に伴い、対前年度に比べ1.1ポイント減少し、地方債の発行に国の許可が必要となる18%を下回ることとなった。
 しかし、依然として、類似団体平均を4.5ポイント上回っているため、今後も事業の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、類似団体の水準まで低下させるよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.70人]

類似団体内順位 5/123 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

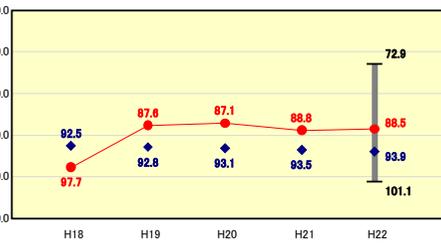


人口千人当たり職員数の分析欄
 過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っており、行政効率率は、比較的高いものと考えられる。
 今後も行政サービスを維持しつつ、行財政構造改革プランに基づき、事務事業の見直し等により適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [88.5]

類似団体内順位 11/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 国に準じた給与体系であり、地域給も導入済みである。
 平成20年度から実施している行財政構造改革プランに基づく職員の給与カット(10%)により、類似団体平均を下回っている。
 今後においてもこの水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道仁木町

経常収支比率の分析

人口	3,780 人 (H23.3.31現在)	実収	-	%			
面積	167.93 km ²	結算	-	%			
入総額	3,298,309 千円	実収	17.2	%			
出総額	3,253,709 千円	将来負担	64.0	%			
実収	19,652 千円	市町村					
標準財政規模	2,340,947 千円	年度					
地方債現在高	4,132,327 千円	類型					
		H18	I-O	H19	I-O	H20	I-O
		H21	I-O	H22	I-O		



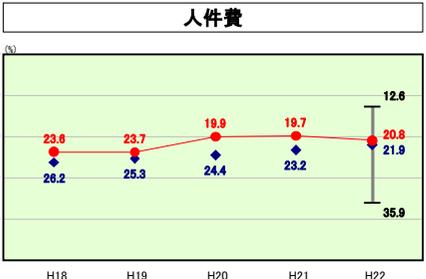
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 44/123 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

物件費の分析欄

物件費が類似団体と同程度の水準にあるのは、指定管理者制度の導入により委託先の対象を民間企業へも広げているためであり、今後も委託業務内容の見直し等により委託料の縮減に努める。



類似団体内順位 43/123 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

人件費の分析欄

類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。
一部事務組合への人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たり歳出決算額も類似団体平均を下回っているが、今後はこれらを含めた人件費関係経費全体について更なる抑制に努める。



類似団体内順位 75/123 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

補助費等の分析欄

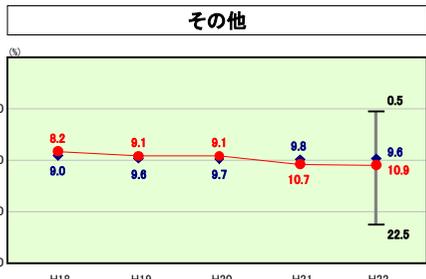
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因は、一部事務組合への負担金や各種団体への補助金が多額になっていることが挙げられるが、行財政構造改革プランに基づき、見直しや廃止を行い、経費の抑制に努める。



類似団体内順位 106/123 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

扶助費の分析欄

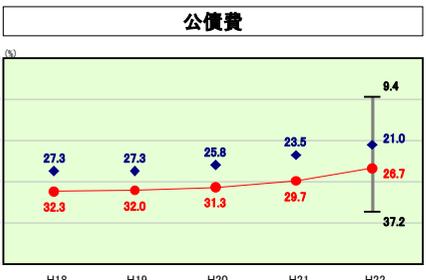
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因としては、老人・心身障がい者の施設者入所扶助費が膨らんでいることが挙げられる。
今後は、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 87/123 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

その他の分析欄

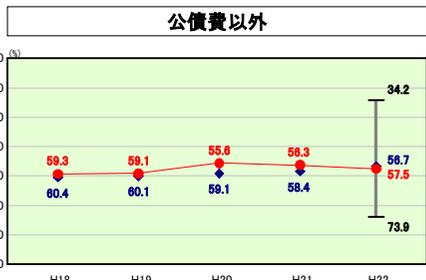
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。
今後は、簡易水道事業会計への繰出金の増加が見込まれるため、更なる経費を抑制するよう努める。



類似団体内順位 107/123 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

公債費の分析欄

平成10・11年度の公共施設整備事業に加え、公営住宅建設事業等により地方債現在高が増加した影響で元利償還金が増え、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を5.7ポイント上回っている。
今後は、事業の内容を十分検討し、必要性や緊急性を考慮して、地方債の新規発行の抑制を図り、類似団体平均の水準となるよう努める。



類似団体内順位 71/123 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

公債費以外の分析欄

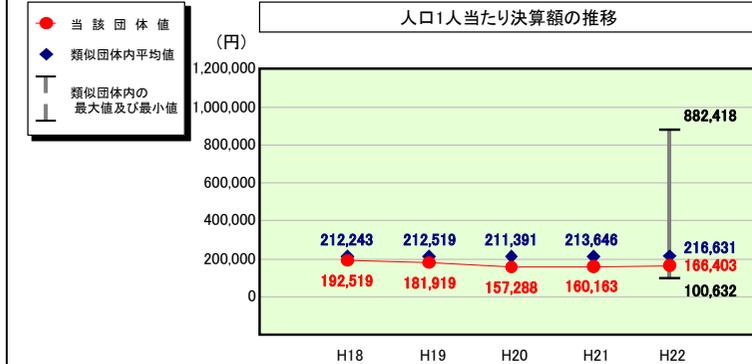
類似団体平均と同程度の水準にあるが、扶助費及び補助費等において類似団体平均との乖離があるため、今後においては、これらの経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道仁木町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	530,160	140,254	178,691	▲21.5
賃金(物件費)	50,519	13,365	15,365	▲13.0
一部事務組合負担金(補助費等)	147,626	39,054	28,652	36.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,975	5,549	8,320	▲33.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,840	751	4,849	▲84.5
▲退職金	▲123,118	▲32,571	▲21,452	51.8
合計	629,002	166,403	216,631	▲23.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.70	19.63	▲6.93
ラスパイレス指数	88.5	93.9	▲5.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

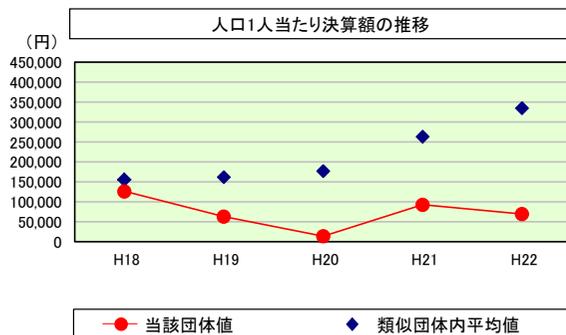


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	667,108	176,484	162,984	8.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	48,085	12,721	31,398	▲59.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	16,969	4,489	8,889	▲49.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	37,182	9,837	4,836	103.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
▲特定財源の額	▲40,664	▲10,758	▲8,463	27.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲415,973	▲110,046	▲134,732	▲18.3
合計	312,707	82,727	64,986	27.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

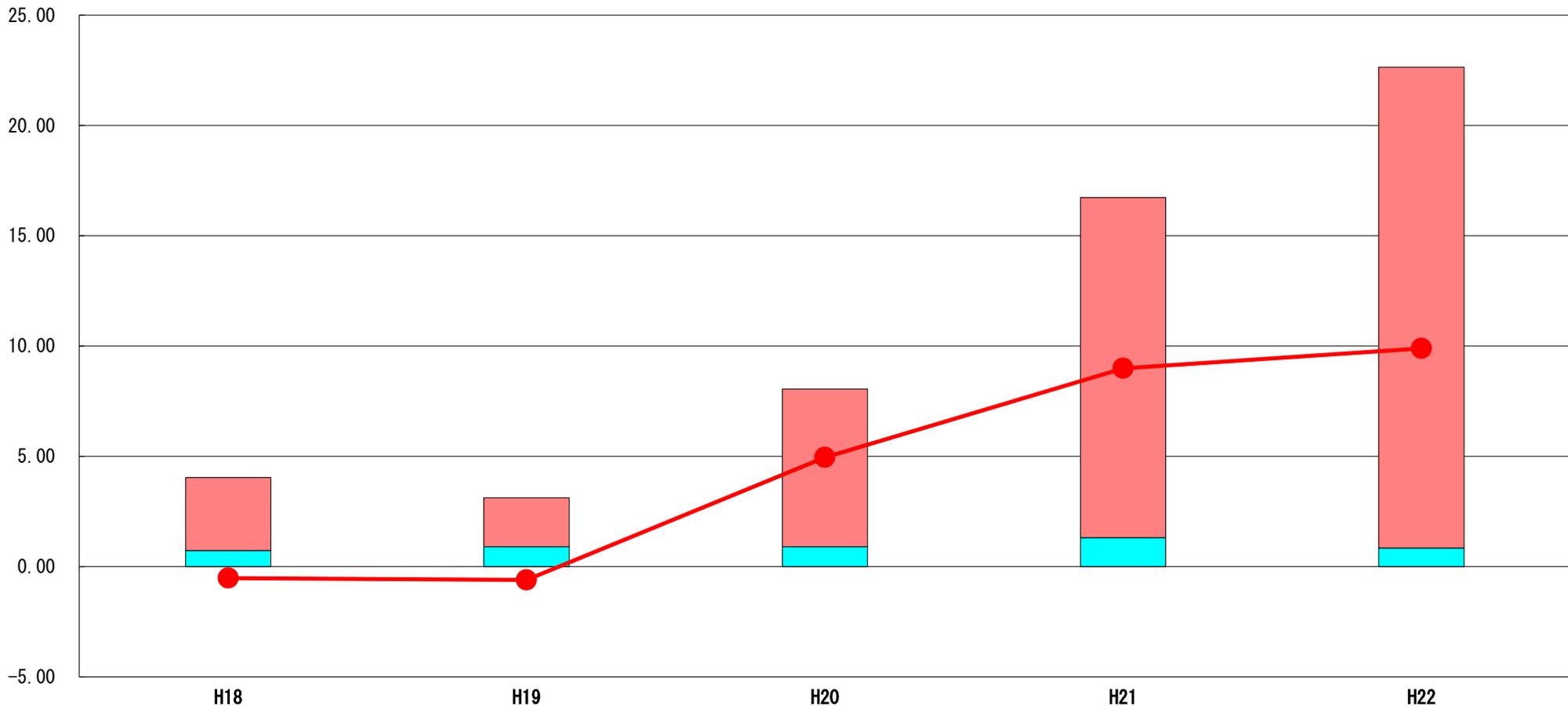
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	500,549	125,893	14.3	155,309	▲9.7	24.0
うち単独分	187,832	47,241	47.2	69,293	▲10.3	57.5
H19	245,101	62,590	▲50.3	161,387	▲3.9	▲54.2
うち単独分	19,265	4,920	▲89.6	66,794	▲3.6	▲86.0
H20	52,956	13,670	▲78.2	176,539	9.4	▲87.6
うち単独分	21,450	5,537	12.5	75,430	12.9	▲0.4
H21	353,353	92,283	575.1	262,834	48.9	526.2
うち単独分	302,075	78,891	1,324.8	147,509	95.6	1,229.2
H22	260,364	68,879	▲25.4	334,234	27.2	▲52.6
うち単独分	150,991	39,945	▲49.4	135,366	▲8.2	▲41.2
過去5年間平均	282,465	72,663	87.1	218,061	15.9	71.2
うち単独分	136,323	35,307	249.1	98,878	17.3	231.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道仁木町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		3.31	2.22	7.15	15.42	21.80
 実質収支額		0.73	0.90	0.90	1.31	0.84
 実質単年度収支		▲ 0.52	▲ 0.61	4.95	8.99	9.89

分析欄

平成20年度以降の実質収支及び実質単年度収支は黒字である。その主な要因としては、国の地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金等の活用により、大規模な建設事業等が財政調整基金の取崩しを行わずに実施できたためである。

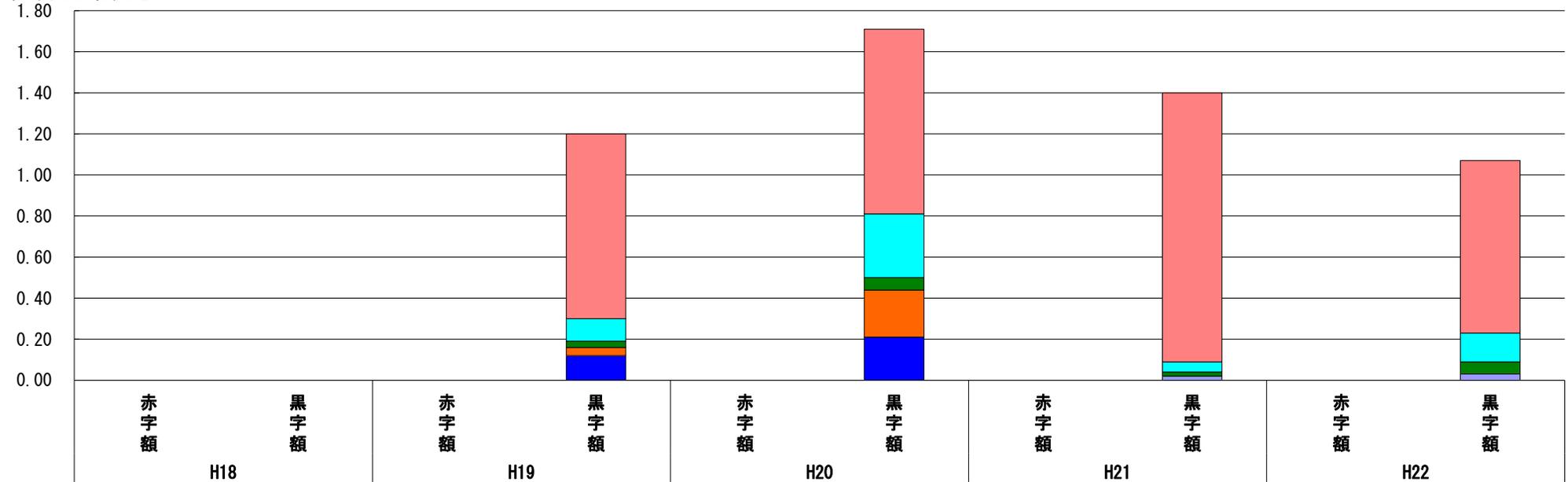
今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となることが見込まれることから事務事業の見直し等により財政の健全化を図る必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道仁木町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	0.90	0.90	1.31	0.84
国民健康保険事業特別会計		-	0.11	0.31	0.05	0.14
簡易水道事業特別会計		-	0.03	0.06	0.02	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.02	0.03
老人保健特別会計		-	0.04	0.23	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.12	0.21	0.00	-

分析欄

一般会計及び公営事業会計の実質収支が黒字額となるため、連結実質赤字比率においても赤字は発生しない。

特に簡易水道事業特別会計においては、行財政構造改革プランに基づき、平成20年度から水道料金を30%値上げし、一般会計からの繰入金額の抑制に努めている。

しかし、平成25年度まで統合簡易水道事業を行うことに伴い、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が多額になることから一般会計からの基準外繰入金額を最小限に抑える必要がある。

また、一般会計においても、実質収支と同様に、今後は普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となることを見込まれることから事務事業の見直し等により財政の健全化を図る必要がある。

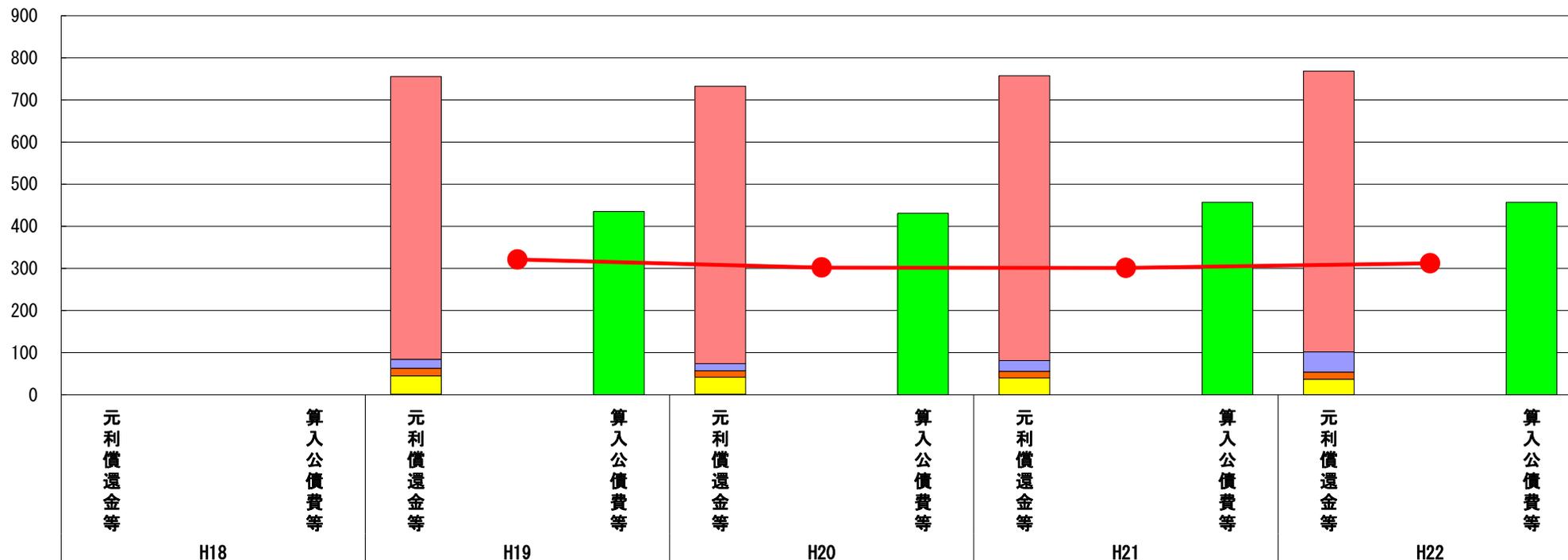
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道仁木町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	672	659	677	667	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	21	17	25	48	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	18	15	16	17	
	債務負担行為に基づく支出額	-	44	41	40	37	
	一時借入金利息	-	1	1	0	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	435	431	457	457	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	321	302	301	312	

分析欄

普通建設事業費に係る既発債の償還終了による元利償還金の減少に伴い、実質公債費比率は、平成19年度の19.9%をピークに年々減少傾向にある。

また、臨時財政対策債や過疎対策事業債といった普通交付税に元利償還金が措置される地方債の発行により実質公債費比率の分子から控除される算入公債費等の額は増加傾向にある。

しかし、平成25年度まで統合簡易水道事業を行うことに伴い、公営企業債の元利償還金に対する繰出金が多額になることから、今後も事業の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直す必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

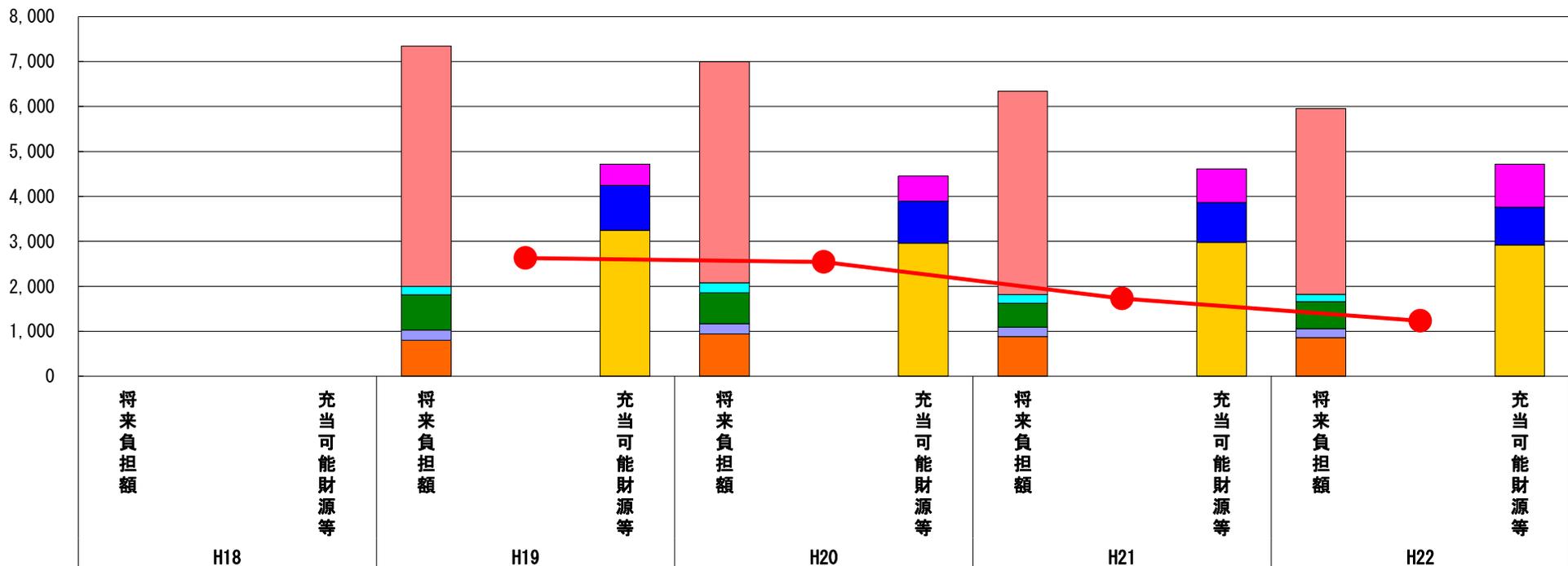
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道仁木町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	5,349	4,920	4,521	4,132
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	190	221	193	164
	公営企業債等繰入見込額		-	781	689	532	598
	組合等負担等見込額		-	225	224	212	199
	退職手当負担見込額		-	802	943	882	860
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	472	559	748	961
	充当可能特定歳入		-	997	937	883	837
	基準財政需要額算入見込額		-	3,249	2,959	2,980	2,922
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	2,629	2,542	1,731	1,233

分析欄
 平成19年度以降、毎年比率が低下している主な要因としては、将来負担額のうち「一般会計等に係る地方債の現在高」が繰上償還の実施や公共施設建設事業に係る償還終了により減少していることが挙げられる。
 また、事業の整理・見直し等により将来の負担に対応できる基金残高が毎年増加していることも比率を低下させる要因となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。